

若築建設株式会社

ACVEホールディングス合同会社による当社株式に対する 公開買付け及び株式会社麻生らとの資本業務提携契約締結 の概要

2026年2月12日

公開買付けの実施及び資本業務提携契約締結に至る経緯

➤ ACVEホールディングス合同会社(以下「ACVEホールディングス」)による当社株式に対する公開買付けの実施、並びに株式会社麻生(以下「麻生」)及びACVEホールディングス(麻生と総称して、以下「公開買付者ら」)との資本業務提携契約締結に至る経緯は以下のとおりです。

2019年6月～	<ul style="list-style-type: none"> 麻生は市場内買付けの方法により、当社株式を段階的に取得 2021年6月末の麻生による大量保有報告書提出以降、当社は複数回にわたり麻生との面談の機会を設け、当社株式に対する取得方針について確認
2025年9月上旬	<ul style="list-style-type: none"> 麻生より、当社の連結子会社化に向けた検討及び協議を開始したい旨の通知を受領 当社及び麻生との間で何らの合意をすることなく、麻生が市場内買付けにより50%超の株式を取得し、当社を連結子会社化することで当社経営の自主性・独立性の確保に関する懸念が生じるため、上場維持の方針等も含め、専門家の意見も参考にして麻生との協議を準備
2025年10月8日	<ul style="list-style-type: none"> 当社及び麻生の面談を実施 以下の意向を相互に確認しあい、相互の意向を実現するため、公開買付け及び資本業務提携契約締結に関する協議を開始 <p>【当社の意向】上場維持、経営の自主性・独立性及び従業員に関する経営判断の尊重等</p> <p>【麻生の意向】当社の連結子会社化・取締役及びオブザーバー各1名の派遣等</p>
2025年12月中旬～下旬	麻生は、公開買付けを実施した場合の応募の可否について応募合意株主に打診し、意向を確認
2026年1月中旬～2月12日直前	麻生と応募合意株主にて公開買付価格について協議・交渉（2026/2/10の当社株式の終値または同日までの過去1カ月間の終値単純平均値のうち、低い価格に対して8%のディスカウントした価格とすることで合意）
2026年2月12日	公開買付けの実施の公表並びに資本業務提携契約の締結及び公表

公開買付けの概要

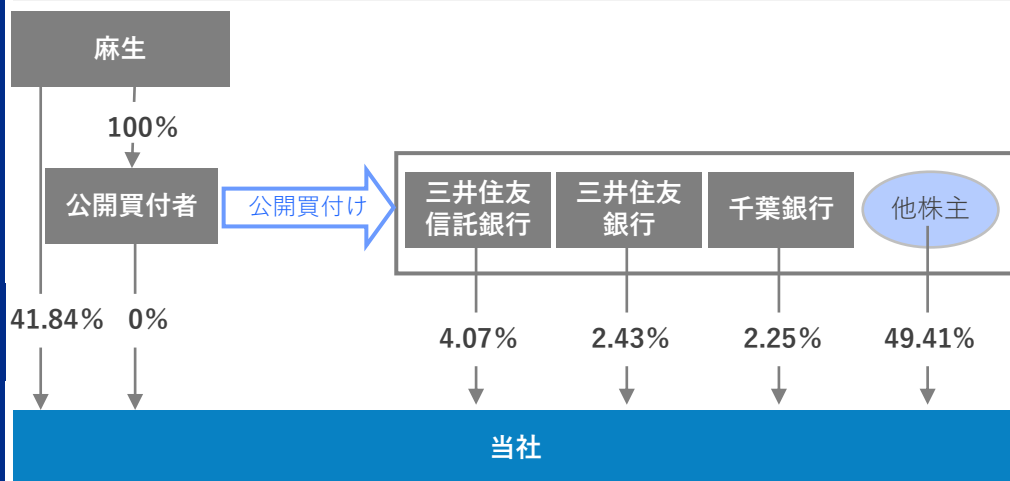
- 本日2月12日開催の当社取締役会において、ACVEホールディングスによる公開買付けに賛同の意見を表明し、当社の株主の皆様が公開買付けに応募するか否かについては株主の皆様のご判断に委ねることを決議いたしました。

公開買付者	ACVEホールディングス合同会社（麻生の100%出資により設立）
公開買付期間	2026/2/13(金)～3/13(金)（20営業日）
買付価格	普通株式1株につき4,455円
プレミアム/ ディスカウント	<ul style="list-style-type: none"> 公表日の前営業日である2026/2/10の終値5,290円に対して15.78%の<u>ディスカウント</u> 同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値4,842円に対して7.99%の<u>ディスカウント</u> 同日までの過去3ヶ月間の終値単純平均値4,634円に対して3.86%の<u>ディスカウント</u> 同日までの過去6ヶ月間の終値単純平均値4,978円に対して10.51%の<u>ディスカウント</u>
買付予定株数	<ul style="list-style-type: none"> 上限：1,071,262株（発行済株式総数の50.10%に相当） 下限：設定なし
応募契約	<ul style="list-style-type: none"> 三井住友信託銀行株式会社（以下「三井住友信託銀行」）が所有する当社株式527,600株のうち、463,995株（発行済株式総数に対する保有割合：3.58%）
応募への同意	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社三井住友銀行（以下「三井住友銀行」）が所有する全ての当社株式315,025株（発行済株式総数に対する保有割合：2.43%） 株式会社千葉銀行（以下「千葉銀行」）が所有する全ての当社株式292,242株（発行済株式総数に対する保有割合：2.25%）
公開買付け成立後	<ul style="list-style-type: none"> 2026/3/23（月）（公開買付けの決済開始日）付けで麻生が当社を連結子会社化予定 当社は東京証券取引所プライム市場上場維持の見込み（上場廃止を企図するものではない）

東京証券取引所プライム市場上場維持の見込みについて

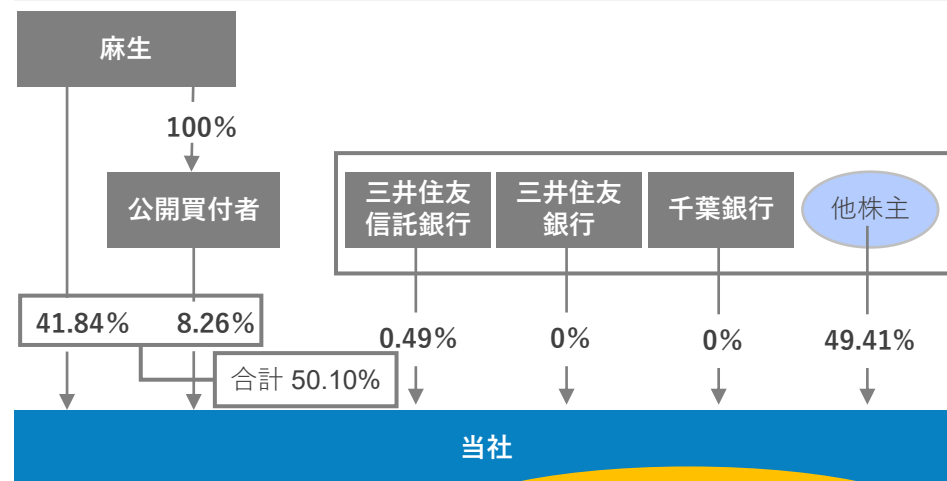
- ▶ 公開買付者は、当社の主要な株主である三井住友信託銀行・三井住友銀行・千葉銀行（以下「応募合意株主」）から応募契約及び応募の同意を得た上で、公開買付けを実施いたします。
- ▶ 買付株式数には上限（公開買付け後の発行済株式総数に対する保有割合が50.10%）が設定されているため、公開買付後も当社は東京証券取引所プライム市場上場を維持する見込みです。
- ▶ 公開買付価格は市場価格を下回る水準であり、応募合意株主以外の株主からの応募可能性は低いと考えられ、東京証券取引所が定義する流通株式比率への影響も限定的であると見込んでおります。
- ▶ 同時に公開買付者らと締結した資本業務提携契約においても、当社の上場維持、経営の独立性、従業員に関する経営判断の尊重等につき、双方で確認しております。

1. 公開買付けの実施



※ 発行済株式総数に対する保有割合

2. 公開買付け実施後



プライム市場
上場維持

資本業務提携契約締結の目的①

- 当社と麻生グループが相互に連携することで、以下の観点から両社の企業価値向上を目指します。

① 麻生グループの事業領域の拡大

- ✓ 「社会システム変革への貢献」をミッションとし、医療、教育、建材、人材開発など九州地域に根ざした幅広い事業を有しているものの、島国日本において極めて重要な社会インフラである港湾整備に関しては接点が少ない麻生グループにおいて、北九州市若松港での創業以来130年以上にわたり全国各地の港湾整備事業で実績を有する当社をグループ企業に迎え入れることで、事業領域の拡大が可能になるものと考えております。

② 減災・防災事業における競争力強化

- ✓ 護岸工事や浚渫工事等の海上における防災・減災分野に強みを有する当社と、法面工事や地盤改良工事など陸上における防災・減災分野に強みを持つ麻生グループの各企業それぞれが強みとする分野に関する施工技術や、各企業の受注先における工事の需要の動向などの知見の共有を行うといった連携をすることにより、減災・防災事業における領域の効率的な拡大など競争力の強化を図ることができるものと考えております。

③ 九州地区の事業の効率的拡大

- ✓ 麻生グループ及び当社グループの有する九州地区における官公庁や地元企業とのネットワークを相互に活用し、両グループともに創業当初からの基盤であり、当社事業の中核を成す九州地区における土木事業、建築事業の更なる拡大を図ることができるものと考えております。

資本業務提携契約締結の目的②

④ 建設人材確保への対応

- ✓ 当社は、セメント、医療、教育、介護、建設土木といった麻生グループの有する幅広い事業基盤を活用し、麻生グループから営業支援、人材交流、若い従業員や技術者育成を図るための社員への研修・教育ノウハウの共有、外国人受入れに関する支援等を受けることにより、当社における実効的な人材獲得・育成に係る施策の立案・実行が可能となり、優秀な技術者の確保・育成及び技術伝承への取組みの加速を図ることができるものと考えております。

⑤ 当社の企業理念及び経営理念の推進

- ✓ 「内外一致 同心協力」を企業理念とし、創業以来一貫して建設業に経営基盤をおき、「『品質と安全』を核とした施工により、お客様の信頼を高め、社会に貢献する。」を経営理念として、「国づくり」の根幹であり、長期的な視野で進められるべき社会インフラ整備の実績を積み重ねてきた当社が、長期的な視野と社会貢献を目指す麻生グループの一員になることで、このような当社の企業理念及び経営理念のさらなる推進を図ることができるものと考えております。

資本業務提携契約の主な内容①

- 資本業務提携の主な内容は以下のとおりです。
- 詳細につきましては、当社が本日公表いたしました「株式会社麻生及びACVEホールディングス合同会社との資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」をご参照ください。

(1) 当社の経営の独立性等

- ✓ 公開買付者らは、東京証券取引所プライム市場の上場会社に適用されるコーポレートガバナンス・コードの各原則その他の上場規則等の趣旨を踏まえて、上場会社としての当社の経営の独立性を尊重する方針であることを確認する。
- ✓ 公開買付者らは、本取引に際し、当社の株式の東京証券取引所プライム市場への上場を維持する方針であることを確認する。なお、当社の株式について、上場維持基準に抵触するおそれが生じ、当社が合理的に要請した場合には、公開買付者らは、当社の上場を維持するために必要な措置その他の方策について誠実に協議に応じるものとする。

(2) 従業員に関する経営判断の尊重

- ✓ 公開買付者らは、当社グループにおける従業員の雇用維持、人事、労働条件その他従業員に関する事項について、当社の経営判断を合理的に尊重する方針であることを確認する。

(3) 派遣取締役の選任等

- ✓ 公開買付者らは、当社の取締役候補者1名を推薦することができるものとする。

資本業務提携契約の主な内容②

(4) オブザーバーの指名等

- ✓ 公開買付者らは、別途指名する者1名をオブザーバーとして、当社の取締役会及び業務執行会議（以下「取締役会等」といいます。）に出席させることができるものとする。オブザーバーは、取締役会等において意見の陳述その他の発言をすることができる。
- ✓ 当社は、上記に基づくオブザーバーによる取締役会等への出席及び発言を確保するため、招集通知その他の取締役会等に係る資料を提供するものとする。

(5) 希薄化防止措置等

- ✓ 当社は、公開買付者らに対し、30日前までに書面による通知を行い、公開買付者らの事前の書面による承諾を取得した場合を除き、株式等の発行、処分又は付与に係る決定（会社法上の簡易組織再編を行う際に、株式等の発行、処分又は付与が伴う場合を含む。）を行うことができない。但し、単元未満株式の売渡請求がなされてそれに応じる場合、本資本業務提携契約締結日時点で当社が導入している当社取締役及び執行役員を対象とした株式報酬制度に基づく場合、及び、公開買付者らの議決権比率が過半数を下回らない範囲で行う場合は除く。
- ✓ 当社は、公開買付けに係る決済開始日後、公開買付者らの責めに帰すべき事由によらずに公開買付者らが保有する当社の株式の議決権保有割合が50.0%以下になった場合又はその蓋然性が高いと合理的に認められる場合において、公開買付者らが要請する場合には、当社及び公開買付者らは、公開買付者らに対する第三者割当増資その他当社及び公開買付者らが誠実に協議を行い別途合意する方法により、公開買付者らが保有する当社株式の議決権保有割合について過半数を維持するための措置をとるものとする。

資本業務提携契約の主な内容③

(6) 公開買付者らによる株式の追加取得等

- ✓ 公開買付者らは、公開買付者らが直接又は間接に保有する当社株式が当社の発行済株式総数の50.1%を上回るおそれがある行為を行おうとする場合には、当社の事前の書面による承諾を得るものとする。

(7) 公開買付者らによる株式譲渡等

- ✓ 公開買付者らが、本公開買付けの決済開始日後、その保有する当社の株式の全部又は一部について、第三者に対する譲渡又はこれらについての合意を行おうとする場合、公開買付者らは、当社との間で、事前に誠実に協議するものとする。

(8) 事前承諾・協議事項

- ✓ 当社は当社グループにおいて、一定の事項（注）を決定又は承認する場合には、公開買付者らと事前に協議の上、公開買付者らの事前の書面による承諾を得なければならないものとする。但し、公開買付者らは、不合理に当該承諾を留保又は拒絶しない。

（注）①100億円以上の借財（但し、運転資金の借入は除く）、②上場廃止基準に該当する若しくはそのおそれが高い行為又は上場廃止の申請、③本資本業務提携と実質的に矛盾若しくは抵触し、又は、本資本業務提携の効果を大幅に減殺若しくは阻害する業務提携（合併会社の設立及びライセンスの付与を含む）（但し、当社における適時開示基準に該当しない軽微なものを除く）に関する事項

資本業務提携契約の主な内容④

(9) 特別委員会の設置

- ✓ 当社は、本公開買付けの決済開始日後、支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為について審議・検討を行う、独立社外取締役を含む独立性を有する者で構成された特別委員会を設置するものとし、本公開買付者らは、これに異議を述べない。

(10) その他

- ✓ 当社は、本契約の効力発生日以降に事業年度の末日が到来する各事業年度につき、配当性向40%（なお、自己株式取得を加味しないものとする。）を下回らない配当を実施するよう合理的な範囲で努力する（但し、当社及び公開買付者らは、必要に応じて、当社の配当性向について誠実に協議を行うものとする。）こと、当社からの公開買付者らへの情報提供、表明保証、解除事由、補償等が規定されております。

公開買付け後においても、**当社の東京証券取引所プライム市場への上場維持、経営の自主性・独立性の確保並びに従業員に関する経営判断の尊重**が維持されることを双方で確認しています。なお、当社と麻生グループの歴史的な繋がりは深く、当社の前身である若松築港会社創業当時の縁に基づき、強固な信頼関係と協力の礎が築かれ、現在に至ると考えております。

問合せ先

若築建設株式会社

東京本社 経営企画部

TEL:03-3492-0308

FAX:03-3492-1785

〒153-0064 東京都目黒区下目黒2-23-18

免責事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある点にご留意ください。